

組織目標評価報告書（平成26年度）

部局名：

大学院教育学研究科
教育学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p>	<p>自己評価</p>
<p>①-1 目標</p>	<p>I 目標の達成状況(成果)</p>
<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上を含む)について 1 様々な形で広報活動を通じて, 教員志望の優秀な学生の確保に努める(研究科・学部)。 2 AO入試に, 大学院まで一貫指導する地域枠コースを設定することを検討する(学部)。 3 教職大学院進学者に認められている, 4年次教員採用試験合格者の採用候補者名簿への登録期間延長措置を, 修士課程入学者にも適用することを, 岡山県・岡山市教育委員会に依頼し, 優秀な学生が修士課程に進学することを促す(研究科)。 4 大学院修士課程における教員養成機能強化方策について検討するとともに, 教職大学院のコース設定について検討する。 5 教科内容構成指導等に関するFD研修会を開催するとともに, 授業公開・ピアレビューを促進する(研究科・学部)。 6 附属学校園等における教育実習と実践研究の指導・助言に, より多くの教員が関わることを促す(学部)。</p> <p>(2) 教育方法・内容について 1 大学院のコースワークの実施状況及び課題を調査し, 結果に基づいて改善を行う(研究科)。 2 学部の教員養成コアカリキュラムの実施状況及び課題を調査し, 結果に基づいて改善を行う(学部)。 3 教科内容構成に関する学生用教科書(小学校教育コース版, 中学校教育コース各教科版)を作成する(学部)。 4 教職実践ポートフォリオの項目を検討するとともに, WEB版の運用方法, 運用の是非について検討する(学部)。</p> <p>(3) 教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について 1 成績評価の厳格化を進め, 教育・学習の成果をより正確に把握するよう努める(学部・研究科)。 2 様々な形で取組を通じて, 教員採用試験受験率, 合格率及び教員就職率アップに努める(研究科・学部)。</p> <p>(4) 学生支援について 1 様々な形で, 学生が教職に就く意欲を高め, 教員採用試験を受験することを支援する(研究科・学部)。 2 留学や病気などの学生に対して, 必修授業科目である教職実践演習, 教職インターンシップの受講時期, 受講形態等を配慮する(学部)。</p>	<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上を含む)について 1 AO入試案内パンフレットを刷新し(IB入試情報等を追加), 県内外の高等学校に配布したり(学部), 進学相談会を2回(7/9, 12/11)実施して(研究科), 教員志望の優秀な学生の確保に努めた。また, オープンキャンパスは, 台風の影響で大学院(8/9)は中止となったが, 学部(8/8)については, 1,961名の参加があった(前年度2,009名)。 27年度入試における志願倍率は, 学校教育教員養成課程AO/前期と養護教諭養成課程AO/前期(学部)が, それぞれ2.8/1.9倍及び3.9/2.5倍であった(前年度 3.0/2.1倍と4.4/1.9倍)。また, 初めてのIB入試(学部)では2名の志願者があった。修士課程と専門職学位課程(研究科)については, それぞれ1.3倍及び1.4倍であった(前年度1.4倍及び1.3倍)。 2 入試改革WGを設置し, 岡山県内で教員になる強い意志をもった生徒を地域枠入試で選抜し大学院まで一貫して教育する地域教育コースを設定することを検討した上で, 30年度導入を視野に, 他のWG(大学院改革WG, 教育実習改革WG)を統合した学部・大学院将来計画委員会できらに検討している。 3 教員採用試験合格者の採用候補者名簿への登録期間延長措置を修士課程入学者にも適用することを, 岡山県・岡山市教育委員会に再々依頼した。残念ながら, 公平性の担保, 教員定数管理上, 適用は認められなかったが, 理解を得るべく引き続き交渉する(研究科)。 4 大学院改革WGを設置し, 大学院専門職学位課程の拡充, 修士課程の再構築に向けて検討した上で, 30年度導入を視野に, 他のWG(入試改革WG, 教育実習改革WG)を統合した学部・大学院将来計画委員会できらに検討している。 5 FD研修会を3回(7/23, 2/19, 3/9)実施し(前年度2回), そのうち1回(7/23)は教科内容構成指導に関する内容とし, 各授業科目における指導の重要性を説明すると共に, 指導用教科書のWEB上での執筆を促した。また, 授業改善を目指した授業公開・ピアレビューは, 11講座で14授業に上り(前年度9講座10授業)(学部・研究科)。 6 教授会等での案内依頼により, 附属学校園における教育実習と実践研究の指導・助言に, 延べ229名の教員が関わった(前年度217名)。また, その他の学校教育現場への指導に携わる教員も増えている(学部・研究科)。</p> <p>(2) 教育方法・内容について 1 大学院の教育効果の検証については, コースワークについて, 従来実施してきた学生に対するアンケート調査に加え, 担当教員へのアンケート調査を行い, それらの結果を分析して, 課題と改善点を明らかにした。また, 授業科目「教育研究特論Ⅴ」等における附属学校園など教育現場での授業観察・実践についても, 授業公開・ピアレビューを実施すると共に, その実態を調査した結果を分析して, 課題と改善点を明らかにした(研究科)。それぞれの課題の解決については, 学部・研究科将来計画委員会において検討している。 2 学部・研究科将来計画委員会において, 30年度を目標に, 学部コース等の改組を検討しており, その中で, 教員養成カリキュラムの在り方を検討している(学部)。 3 教科内容構成に関する学生用教科書(小学校教育コース版, 中学校教育コース各教科版)の作成については, 該当する全ての授業科目について担当教員に執筆を依頼しており, 27年度に完成を目指している(学部)。 4 教職実践ポートフォリオのWEB版の運用方法, 運用の是非について検討した結果, 27年度については紙媒体のみにすること, 28年度以降については学部・大学院将来計画委員会できらに検討することにした(学部)。 5 学生による授業評価の結果, 総合評価4.0以上の科目の割合(前期)は, 学部が85.0%(前年度82.3%)で向上し, 大学院は96.8%(前年度98.1%)で若干下降したが, 非常に高い値を維持している。</p> <p>(3) 教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について 1 成績評価の厳格化を進め, 教育・学習の成果をより正確に把握するよう努めるため, 今年度は, 成績評価分布の現状を調査した(学部・研究科)。その結果, AとA+の評定が100%及び90%以上を占める授業(学部)の割合は, それぞれ26.1%及び36.7%で増加していることが分かった(前年度19.5%及び25.0%)。この結果を基に, 成績評価の厳格化の在り方等について検討を行うことにした。 2 教職ガイダンス, 教職相談, 教員採用試験願書の書き方説明会など, 様々な形で取組を通じて, 教員採用試験受験率と合格率アップに努めた(学部・研究科)。学部の教員採用試験受験率については, 学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は, それぞれ69.7%及び89.3%で下降した(前年度75.2%及び96.4%)。しかし, 教員採用試験合格率については, 学校教育教員養成課程と養護教諭養成課程は, それぞれ65.3%(1次86.5%, 2次75.5%)及び76.0%(1次80.0%, 2次95.0%)で上昇している(前年度61.0%(1次79.7%, 2次79.3%)及び70.4%(1次88.9%, 2次79.2%))。なお, 教員就職率については, 現時点では26年度卒業生の把握ができず, 前年度と比較できない。大学院の教員採用試験受験率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については, 修士課程と専門職学位課程(共に, 現職教員及び留學生を除く), それぞれ56.9%及び100%であり, 専門職学位課程で上昇した(前年度 66.0%及び91.7%)。教員採用試験合格率(前年度以前教員採用試験合格者を含む)については, 修士課程と専門職学位課程(共に, 現職教員及び留學生を除く), それぞれ41.4%(1次65.5%, 2次66.7%)及び71.4%(1次78.6%, 2次90.9%)で下降している(前年度45.7%(1次54.3%, 2次84.2%)及び81.8%(1次90.9%, 2次90.0%))。なお, 教員就職率については, 現時点では26年度修了生の把握ができず, 前年度と比較できない。</p> <p>(4) 学生支援について 1 教職ガイダンスについては, 教職に就く意欲を高めるために, 今年度初めて学年ごとに計4回実施した(10/29:1年生, 12/3:3年生・院生Part 1, 12/10:2年生, 1/21:3年生・院生Part 2)。参加者総数は, 778名であり(前年度395名), 特に3年生の参加率については, Part 1が72.2%, Part 2が68.8%で上昇しており(前年度60.1%及び58.0%)。次年度の教員採用試験受験率向上に向けての下地を築くことができた。また, 今年度初めて, 4年生全員が集まる機会を利用して, 教員採用試験受験願書作成説明会を開催し(4/30), 申請段階で困る学生のケアを行った。また, 教員採用試験準備のための教採自主講座を4回, 8講座実施し(4/9, 4/16, 4/23, 5/7), 延べ852名が参加した(前年度4回, 8講座, 926名)。教職相談室の指導内容をより充実させたことにより, 教職相談室の利用者が増え, 2月末現在の使用者数は5,186人(前年度同期4,568人)であった。 2 留学のための休学の場合は, 教職実践演習・教職実践インターンシップともに, 受講の時期等の配慮を行うこととした。また, 急な病気・事故等により9月末までにインターンシップを終える(継続する)ことができなかった場合には, 教職実践演習の最終日(1月中旬)までの間で補講を行うことを可能にした。 また, 卒業・修了延期者の抑制については, 学部修業年限4年での卒業者の割合は90.0%(前年度93.9%)であり, 若干下降しているが, 大学院修士課程修業年限2年での修了者の割合は92.7%(前年度87.3%), 専門職学位課程は100%(前年度95.5%)であり, 改善している。</p>
<p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p>	<p>II 新たに生じた課題への取組</p>
<p>(1) 教育の実施体制(組織的なFD, 教員のインセンティブ向上を含む)について ・学部, 大学院入試志願者数の増加(対前年度) ・FD研修会, 授業公開・ピアレビュー数の増加(対前年度) ・附属学校園等での指導に関わる教員数の増加(対前年度)</p> <p>(2) 教育方法・内容について ・学生による授業評価結果の向上(総合評価 4.0以上)</p> <p>(3) 教育の成果(学習の成果, 卒業後の進路)について ・成績評価分布の改善(対前年度) ・教員採用試験受験者率, 合格率, 及び教員就職率の増加(対前年度)</p> <p>(4) 学生支援について ・教員採用試験受験者数の増加(対前年度) ・卒業延期者の抑制(対前年度)</p>	<p>1 大学のスーパーグローバル大学創成支援事業申請に当たって対応を求められたシラバスの英語化については, 臨時教授会等での依頼と徹底により, 学部99.74%(全学平均68.69%), 大学院100%(全学平均61.45%)を達成した。 2 28年度からの60分授業・クォーター制導入に関して, 全学の課程認定学部, 高等教育開発推進機構及び学務部と相談の上, 教職科目の授業時間割案の作成を行った。その上で, 教育学部におけるその他授業科目の授業時間割案を作成し, 在学生対象に履修上不都合がないかシミュレーションを始めた。 3 大学機関別認証評価の訪問調査時に指摘を受けた一部専攻・コースにおける教員不足については, 臨時教授会を開催することなどにより, 11月末までに補充対応を済ませた。</p>

<h2>②研究領域</h2>	<h2>自己評価</h2>
<h3>②-1 目標</h3> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <p>1 それぞれの教員の専門分野の研究に加え、地域の教育課題の解決に寄与する研究を促すとともに、学部としても研究に取り組み、その成果を公表する手段として、既存の研究集録を使用することを検討する(学部・研究科)。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <p>1 様々な取組を通して、科学研究費補助金の申請及び獲得件数をアップさせる(学部・研究科)。 2 獲得した競争的資金を有効に活用し研究を進め、研究科・学部の教員養成教育、教師教育に反映させる(学部・研究科)。</p>	<p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <p>1地域の教育課題に関する研究論文については、部局内の研究紀要(『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』と『岡山大学教師教育開発センター紀要』)に発表されたものが21件(47件中)あり、増加した(前年度18件/51件中)。</p> <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <p>1 申請書の部局内での添削など様々な取組を通して、科学研究費補助金の申請は64件(前年度57件)と伸び、獲得件数も、新規12件・継続31件(前年度新規11件・継続36件)と、新規については伸びている。26年度の科学研究費補助金総額(直接経費)は、約48,989千円であった(前年度69,351千円)。 2 その他、外部資金として、文部科学省初等中等教育局、国際協力機構(JICA)中国国際センター、赤磐市教育委員会(寺澤孝文教授「学力向上検証事業」)などからの受託事業16件、97,255千円(前年度17件、87,570千円)、共同研究6件、7,080千円(前年度4件、3,984千円)、受託研究1件、500千円(前年度1件、500千円)を獲得して、研究を推進した。</p>
<h3>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</h3> <p>(1) 研究水準及び研究成果等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育課題に関する研究論文数の増加(対前年度) <p>(2) 研究実施体制等の整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成金申請数及び獲得件数の増加(対前年度) 	
<h2>③社会貢献(診療を含む)領域</h2>	<h2>自己評価</h2>
<h3>③-1 目標</h3> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>1 教職実践インターンシップを通して、学生と教員がともに、地域の学校が抱える課題の解決に寄与するよう努める(学部)。 2 教育委員会との連携協力事業を継続し、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。 3 初任期の教員や講師に対する授業力アップセミナーを開催する。 4 大学の高大連携事業に協力する。 5 公開講座を開設する。 6 附属学校園等における教育・研究を通じて、地域の教育課題の解決に寄与するよう努める。</p> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <p>1 学生の海外留学を促す。 2 ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国の初等理数担当教員の研修に取り組む。 3 ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国の初等理数担当教員と学生との交流の機会を設定する。</p>	<p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>1 教職実践インターンシップを通して、学生と教員がともに、地域の学校が抱える課題の解決に寄与するよう努めた(学部)。教職実践インターンシップ協力校からのオンデマンド研修数は、岡山市3件(その他、ESD関連で11件)(前年度2件(その他、ESD関連で9件))、倉敷市2件(前年度4件)であった。 2 岡山県教育委員会・岡山市教育委員会との連携協力事業については、前年度からのものを継続し、地域の教育課題の解決に寄与するよう努めた。今年度新たに、教師力養成講座における学校長等の講演、実践型社会連携教育におけるコーディネイトシステムの構築、教育課題に対応するための教員養成カリキュラムの開発、管理職を養成する仕組みの確立、初任者支援に向けた「初任者サポート事業(仮称)」を加え、連携協力を深めた。 3 初任期の教員や講師に対する授業力向上のためのセミナーを開催した。参加者は、岡山会場「授業力パワーアップセミナー」(初任期教員・講師対象)では、40名(オブザーバー12名)(前年度22名、オブザーバー0名)、倉敷会場「講師のためのスキルアップセミナー」(講師対象)では、12名(前年度17名)であった。 4 大学の高大連携事業に協力し、大学訪問14件(全学の34.1%)(前年度15件、38.5%)、講師派遣(出張講義)9件(12.9%)(前年度10件、12.5%)に対応した。 5 公開講座を3講座(「彫刻入門」)、「ジュニア体操教室(初級)」、「木工講座」開設し、43名の参加があった(前年度5講座、115名)。免許状更新講習は、必修9講座、選択73講座開講した(前年度それぞれ8講座及び80講座)。なお、受講者数は、必修1,157名、選択1,989名、計3,146名であった(前年度それぞれ1,138名及び2,085名、計3,223名)。文部科学省主催の社会教育主事講習を実施し、46名が修了した(隔年開講で前々年度は43名)。文部科学省委託事業として、小学校教員資格認定試験及び幼稚園教員資格認定試験を実施した。 6 附属学校園で研究会を開催した。今年度初めて、幼小一貫教育研究の趣旨から、教育研究発表会を3校園同日開催とし、幼小、小中の授業を参観しやすくなった。研究会への参加者数は以下の通り、総数2,693名と増加した(前年度2,512名)。 附属幼稚園(教育研究発表会、実践研究会)211名(前年度368名)、附属小学校(教育研究発表会、教育実践研究会)1,778名(前年度1,641名)、附属中学校(教育研究発表会、教育実践研究会)519名(前年度340名)、附属特別支援学校(教育発表会、教育協議会)185名(前年度163名)。また、附属学校園の教育研究が、地域のモデル校として地域の教育課題の解決により寄与する形になるよう、正副校長共に地域の教育委員会の担当者を加えた附属学校園地域運営委員会を設置し、様々な課題を検討し始めた。</p> <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <p>1 日本人学生の海外派遣については、学部12名、大学院0名であった(前年度それぞれ18名、0名)。なお、外国人留学生の受入れについては、学部14名、大学院21名であった(前年度それぞれ11名、26名)。なお、オーストラリアのキャンベラ大学との協定を改定し、27年度から、交換留学生の同数派遣・受入を確認した。 2 ASEAN諸国等からの教員研修留学生を4名受け入れた。また、JICAから受託しアフリカ諸国の初等理数担当教員の研修に、前年度同様3つのプログラムで取り組んだ。課題別研修「英語圏アフリカ地域 初等理数科教授法の改善と学力評価手法(A)」(10名)(6/4-7/31)、課題別研修「英語圏アフリカ地域 初等理数科教授法の改善と学力評価手法(B)」(4名)(1/13-3/5)、国別研修「セネガル 授業研究」(11名)(2/13-3/9)。 3 課題別研修「英語圏アフリカ・初等理数科教授法の改善と学力評価手法(B)」では、伊島小学校で授業を行うための模擬授業(2/5、2/6、2/12)に教員研修留学生(インドネシア)やガーナの留学生、日本人の大学院生(博士課程ならびに修士課程)、学部生が参加した(延べ10名)。授業検討会ではアフリカの先生達に授業についての改善点などを助言してもらった。また、国別研修「セネガル 授業研究」では、小学校理科授業モデルの作成にあたり、大学院修士課程理科教育講座所属の学生2名がその作成の補助を行い、授業モデルの指導案の検討、実験教材の準備、模擬授業の記録、授業後の協議会に参加した。こうした補助を通して、学生自身の教師としての専門的力量を国際的視野から向上させる機会を持つことができた。</p>
<h3>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</h3> <p>(1) 地域社会との連携、社会貢献について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職実践インターンシップ協力校からのオンデマンド研修数の増加(対前年度) ・教育委員会との連携協力事業数の維持・増加(対前年度) ・初任期の教員や講師に対する授業力アップセミナー参加者の増加(対前年度) ・高大連携件数の維持・増加(対前年度) ・公開講座数の維持・増加(対前年度) ・附属学校園研究会参加者数の増加(対前年度) <p>(2) 国際交流・協力、外国人研究者の雇用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学生数の増加(対前年度) ・ASEAN諸国等からの教員研修留学生やアフリカ諸国の初等理数担当教員の研修数の維持(対前年度) 	
<h2>【総括記述欄】</h2>	
<p>教育学部・教育学研究科では、研究科長・学部長、3名の副研究科長・副学部長及び3名の協力教員(27年度より「研究科長補佐・学部長補佐」に改称)のもと、研究科長室会議、研究科・学部運営委員会、研究科・学部教授会等が十全に機能しており、管理・運営に問題はない。</p> <p>前年度末の実験室における火災発生を深く反省し、研究科長・学部長直轄の安全衛生管理室を設置して、部局内の安全衛生管理を徹底する体制を構築した。また、大学のスーパーグローバル大学創成支援事業申請に当たって対応を求められたシラバスの英語化、28年度からの60分授業・クォーター制導入に向けた全学教職課程の授業時間割の作成、大学機関別認証評価における教員不足問題、及び年俸制への移行などについても、迅速かつ適切に対応した。</p> <p>また、組織目標については、殆どの項目において前年度を上回る結果を出している。次年度に向けて、今年度同様しっかりと取り組んで行くとともに、28年度からの60分授業・クォーター制導入及び30年度に予定している学部・大学院の改組等に向けて、しっかりと準備したい。</p>	